

令和2年度

由布市第二次総合計画

重点戦略プラン 実績概要

総合政策課

第二次総合計画(基本構想)と重点戦略プラン(後期)の関連性

基本構想	プラン名	取組名
みんなで進める！ 持続可能なまちづくり	プラン1 地域防災力強化プロジェクト	自主防災組織活性化推進事業
		地域防災リーダー(防災士)育成事業
		防災訓練実施推進事業
		防災教育推進事業
		防災情報告知システム整備事業
	消防団活動推進事業	
	プラン2 みんなで守り育てる公共交通 活性化プロジェクト	コミュニティバスの運行に合わせたイベントの開催を行う等の事業 実施
		新たな公共交通モードの導入等利便性向上・合理化を進める
		コミバス乗車利用者数の一定水準向上
	プラン3 “市民が主体！！”コミュ ニティ活性化プロジェクト	移動支援に関して、他分野との連携や補完を行う
地域コミュニティ形成促進事業		
地域ビジョンの作成・実現事業		
一人ひとりの力を 活かせるまちづくり	プラン4 地域へ飛び出せ！健康マ イレージプロジェクト	いろいろな団体とやってみよう！交流・連携事業
		健康マイレージ対象拡大事業、応募者数増加
		地域活動の支援 各機関との連携
人や文化を育む まちづくり	プラン5 子どもたちを包み込む支え あい・助けあいプロジェクト	子育てと仕事を両立できる環境づくり事業
		子どもの居場所づくり事業
		地域子育て支援事業
	プラン6 『由布の学び』創造プロジェ クト	地域と協働した学校づくり推進事業
		郷土学習の推進事業 地域・家庭の教育力向上事業
経済の循環から 地域が潤うまちづくり	プラン7 食からはじめる健康づくり。 食と農の再発見プロジェ クト	由布市産食材PR事業
		学校給食地産地消拡大事業
		食農教育推進事業
	プラン8 次世代につなげよう、持続 可能な仕事づくり プロジェクト	移住就労者受入促進事業
		「農ある暮らし」仕事づくり事業
		由布市継業支援事業 人材確保・育成支援事業
	プラン9 滞在型・循環型保 養温泉地実現プロジェクト	観光受入環境基盤整備の取り組み
		観光情報発信の確立及び一元化の取り組み
		観光人材育成の取り組み 第二次由布市観光基本計画の策定
豊かな環境の中で 快適な暮らしが 実感できるまちづくり	プラン10 民官学の協働による豊か な水環境創出プロジェクト	水環境創出モデル事業
		おおいたうつくし作戦推進事業
		SDGsに基づく持続可能な社会形成事業
地域を知り、 表現するまちづくり	プラン11 由布ならではの移住・定住 プロジェクト	定住及び移住推進事業/関係人口創出事業
		空き家利用による移住・定住化事業
		移住者受け入れ整備事業
	プラン12 地域プロモーション推進プ ロジェクト	地域の魅力の再発見・共有
		戦略的プロモーションの基盤整備 戦略的プロモーションの試行
	プラン13 ゆふツーリズム推進プロ ジェクト	ツーリズムの企画、実施、広報、評価
		ツーリズムに関する調査 市民の地域表現力の向上

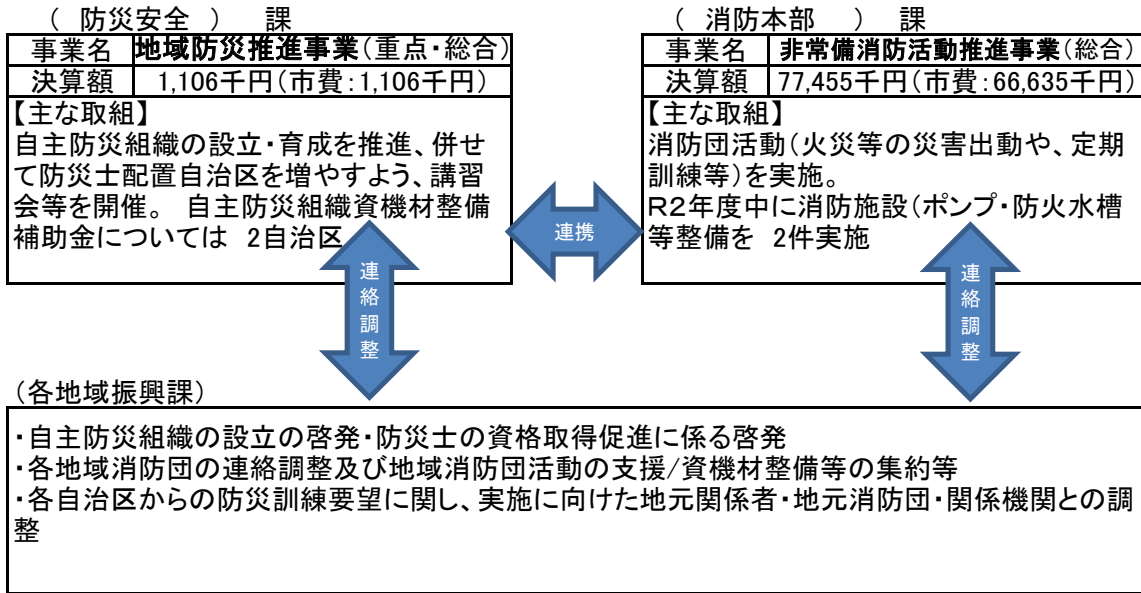
令和2年度 重点戦略プラン 実績概要

重点戦略プラン
1

地域防災力強化プロジェクト

総合計画 重点戦略プラン (前期)6-7頁 (後期)6-7頁

1.重点事業



2.その他の事業

(防災安全) 課	
事業名	防犯体制確立事業(総合)
決算額	4,695千円(市費:4,610千円)
【主な取組】	防犯パトロールを年間25回実施、少年補導員の活動(年間:200日)や自治区防犯灯設置補助金の交付等を実施 挟間: 11件 庄内: 5件 湯布院: 5件

イメージ



3.成果指標

指標名	直近値(H30)	目標値(R7)	実績値	対象事業名	担当課	関係課
自主防災組織数	54組織	65組織	H30/54組織 R1/61組織 R2/56組織	地域防災推進事業	防災安全課	地域振興課 消防本部
防災士配置自治区数	98地区	120地区	H30/98地区 R1/98地区 R2/99地区			
防災訓練・研修回数	44回	65回	H30/44回 R1/30回 R2/24回			
防災教育回数	10回	12回	H30/10回 R1/7回 R2/7回			
消防団訓練・研修回数	8回	12回	H30/8回 R1/8回 R2/5回	非常備消防活動推進事業	消防本部	地域振興課
消防団員充足率	95.5%	95.5%	H30/95.5% R1/93.9% R2/93.2%			

地域防災力強化プロジェクト

4. 前回評価での意見

審議委員からの意見

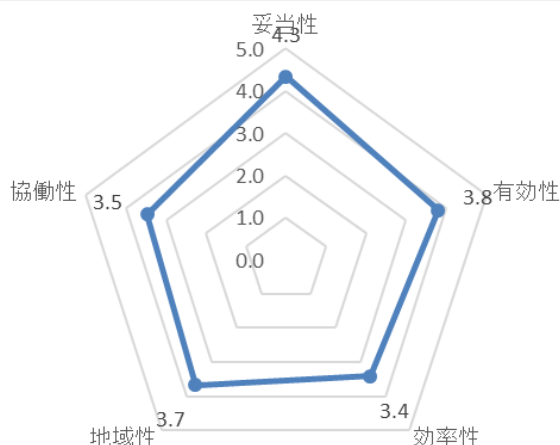
1) 取組状況について

- ・自主防災は各バラつきがある、交流もない
- ・自主防災組織数や訓練回数の150組織には無理があるのでは？⇒目標数値の再設定(後期計画で変更済み)
- ・目標値との差が大きい、長期目標と短期目標を作るべきでは？⇒目標数値の再設定(後期計画で変更済み)
- ・指標の数値はあまり変化がない、指標②も伸びが小さい？

2) 今後の取組に期待すること

- ・既存防災士への対応(方針等の策定)を行うべきでは？ ・消防団員に防災士資格取得の推進
- ・自然災害等に対する、避難等において、地域の自主的判断を促す取り組みを求める。
- ・大規模防災訓練の実施
- ・気象庁が発表する警報の変更に伴う、防災意識の教育・住民意識の高揚を！
- ・国土強靱化計画等、新たな枠組みの中でのステップアップ。

地域防災力強化プロジェクト
(令和2年度)評価



5. 対応状況等

1) 目標数値の再設定について

後期計画を策定するにあたり、自主防災組織数等について状況を再確認し、目標数値を再設定しました。

また自主防災活動と密接な関係にある消防団(消防団員)の状況についても、目標値としました。

2) 自主防災組織の活性化に向けて

令和2年度においては、防災教育や防災士の配置増員等を予定していたものの、令和2年7月豪雨災害の発災及びコロナ禍による影響を受け、各種取り組みを積極的に実施できなかった。⇒令和3年度においても引き続き取り組みを強化・継続しています。

また、地域による防災活動・防災意識の醸成にむけた取り組みについて、関連施策を通じて取り組みを行っていく。

令和2年度 重点戦略プラン 実績概要

重点戦略プラン
2

みんなで守り育てる 公共交通活性化プロジェクト

総合計画 重点戦略プラン (前期)10-11頁 (後期)8-9頁

1.重点事業

(総合政策) 課

事業名	地域公共交通事業(重点・総合)
決算額	53,529千円(市費:37,170千円)
【主な取組】 コミュニティバス運行を委託(32路線)・地域公共交通網形成計画を策定・各種公共交通関連の法定・任意会議の運営を実施。	



地域公共交通会議 (国・県・交通事業者)



市民交通対策検討委員 (自治委員・関係団体・公募委員)

2-1.その他の事業

(防災安全) 課

事業名	交通安全対策推進事業
決算額	4,711千円(市費:4,711千円)
【主な取組】H30年度から 高齢者の運転免許証自主返納促進のため、 タクシーチケット 10,000円分の交付を開始。 70歳以上の新規返納者(チケット交付):115 件 R2年度末時点使用率:54.5%(累計)	

R2年度交付者

年齢階層	人数	比率
70-74	19	17.0%
75-79	24	21.4%
80-84	36	32.1%
85-89	29	25.9%
90-94	7	6.3%
95-	0	0.0%
	115	100%

年度	交付件数	交付枚数	使用枚数	使用割合
H30	112	2,240	1,603	71.6%
H31	117	2,340	1,403	60.0%
R2	115	2,300	741	32.2%
合計	344	6,880	3,747	54.5%

2-2.連携施策(R2年度取組内容)

<p>重点戦略プラン 3</p> <p>“市民が主体!!” コミュニティ活性化プロジェクト</p>	毎週水曜日、健康温泉館水中運動に参加した市民へ、帰りのシャトルバス無料券を交付
---	---

3.成果指標

指標名	直近値 (H30)	目標値 (R7)	実績値	対象事業名	担当課	関係課
コミバスの運行に合わせたイベントの開催を行う等の事業実施	1回	10回	H30/1回 R1/1回 R2/0回	地域公共交通事業	総合政策課	防災安全課 教育総務課 地域振興課
コミュニティバス運行回数券の交付	0件	100件	H30/0件 R1/0件 R2/8件			
コミバス年間利用者数	39,356人	45,000人	H30/39,356人 R1/37,533人 R2/32,398人			
免許返納者へのタクシー補助券の交付	112件/年	120件/年	H30/112件 R1/117件 R2/115件	交通安全対策推進事業	防災安全課	総合政策課

みんなで守り育てる 公共交通活性化プロジェクト

4. 前回評価での意見

審議委員からの意見

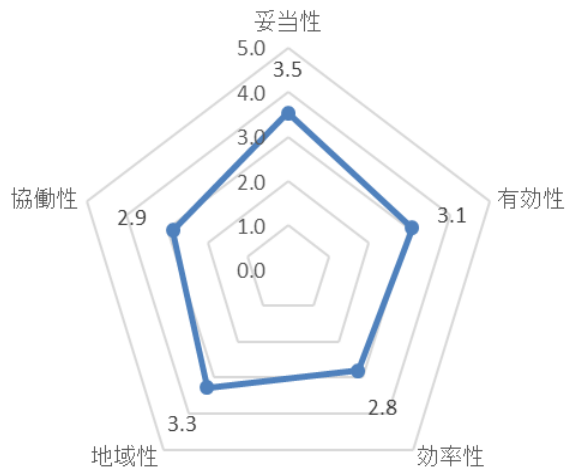
1) 取組状況について

- ・公共交通の収支が整っていない、コストがかかり過ぎる現状をどうするのか？
- ・不採算性路線を採算性路線を作ってカバーするのか？ 方向性が見えない
- ・必要とする人はいるが不便等の解消策は？

2) 今後の取組に期待すること

- ・基本方針と事業実施との乖離が大きいので、計画・目標値の見直しが必要
- ・民間事業者との連携を検討してみては？
- ・地域住民の「足」という観点に加え、観光客向けの2次交通としても活用できる手法も考えてみては？
- ・アフターコロナ下での運行方法については要検討を
- ・路線数は減らさず、大きい車ではなく、小さい車にでも変えて続けて欲しい

公共交通活性化プロジェクト (令和2年度) 評価



5. 対応状況等

1) 計画・目標値の見直しについて

前期計画では、路線の収支率を目標値としていたが、現行のコミュニティバスについては、なるべく利用者のニーズに応じた運行を行っているため、収支状況で判断できないことから、コミュニティバス利用向上にむけた取組み等について目標値を再設定しました。

2) 公共交通の課題整理

由布市での公共交通は、2種類あります(市が運営しているコミュニティバス・JR九州が運営している鉄道)。由布市民では、自家用車での移動が最も多く、運転免許をもたない(児童・生徒)方や、免許返納等での高齢者等に対して、公共交通の在り方が問われています。そのため、令和2年度中には、コミュニティバスの利用者に対して、実態調査を実施(令和3年度も継続して実施)し、由布市にあった体制にむけて研究を重ねているところです。また市役所内でも「買い物支援」に係る関係課の連携を行っています。

令和2年度 重点戦略プラン 実績概要

重点戦略プラン
3

“市民が主体!!” コミュニティ活性化プロジェクト

総合計画 重点戦略プラン (前期)14-15頁 (後期)10-11頁

1.重点事業

(総合政策) 課

事業名	由布コミュニティ(地域の底力再生)事業(重点・総合)
決算額	1,222千円(市費:1,222千円)
【主な取組】	地域課題を把握(庄内 阿蘇野・直野内山地域)するなど、地域計画を作成するため、組織化に向けた基盤整備をおこなった。今後は、地域まちづくり協議会の設立を見据えた取組みを実施していく予定。

(庄内地域振興/総合政策) 課

事業名	地域コミュニティ形成促進事業(重点・総合)
決算額	4,062千円(市費:4,062千円)
【主な取組】	まちづくり協議会活動交付金 大津留まちづく協議会の各種活動に対して活動・運営に係る費用を交付。この交付金を財源の一部とし、「おおつるマーケット」等の事業を展開。地域おこし協力隊の配置



(各地域振興課)

- ・由布コミュニティ事業:計画策定の際に現地代表者(自治区長)等との調整、会議支援/事業実施支援
- ・地域コミュニティ事業:協議会設立にむけた会議支援/事業実施支援
- ・小規模集落対策事業:事業実施時の助言、支援



2.その他の事業

(総合政策課) 課

事業名	地域づくり団体交流連携事業
決算額	1,415千円(市費:707千円)
【主な取組】	※地方創生関係交付金評価調書参照 地域リーダーの育成を図るため、先進地視察及び自慢大会の発表を行った。

(各地域振興) 課

事業名	地域活力創造事業
決算額	3,932千円(市費:2,432千円)
【主な取組】	各地域内の団体が、自主的に活動を行うための支援制度 挾間 1,318千円 庄内 1,248千円 湯布院 1,366千円

3.成果指標

指標名	直近値(H30)	目標値(R7)	実績値	対象事業名	担当課	関係課
地域協議会設立	1地区	4地区	H30/1地区 R1/1地区 R2/1地区	地域コミュニティ形成促進事業	総合政策課	地域振興課
連携による事業実施数	1件	4件	H30/1件 R1/1件 R2/3件	由布コミュニティ(地域の底力再生)事業 小規模集落等支援対策事業		
連携による地域ビジョンの作成	1地区	4地区	H30/0地区 R1/1地区 R2/2地区	地域活力創造事業		
地域振興計画の策定	-	3地区(毎年)	H30/0地区 R1/1地区 R2/0地区	由布コミュニティ(地域の底力再生)事業	総合政策課	地域振興課

“市民が主体!!” コミュニティ活性化プロジェクト

4. 前回評価での意見

審議委員からの意見

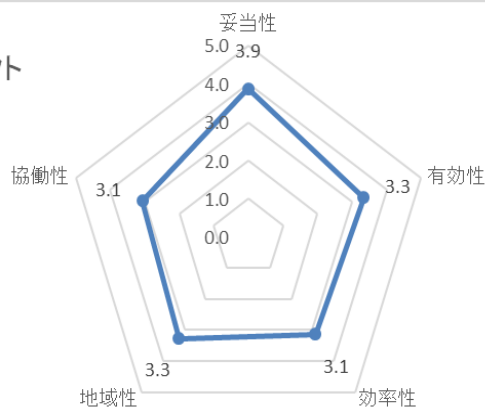
1) 取組状況について

- ・進捗状況が遅いと感じる。目標値の設定を見直す必要があるのでは？
- ・既に地域振興計画を立てた地域へのフォローやヒアリングが重要かと思う。
- ・地域活力創造事業は長期に行っているがマンネリ化もあるのでは？公募～成果発表を「見える化」しては？
- ・地域振興課のサポート体制は評価できる。

2) 今後の取組に期待すること

- ・地域住民が主体的になるためにも、地域づくりにおいて各種役割を担っていく人を育てていくことが大事だと考える。(地域リーダーの育成)
- ・主体は「地域住民」が担うべきだが、「まちづくりのイメージ」「地域資源の発掘」などは 外部の人の意見を聞いていく方が良い
- ・市役所内が一丸(チーム)となった取り組みに期待。

コミュニティ活性化プロジェクト
(令和2年度)評価



5. 対応状況等

1) 進捗状況について

地域協議会設立に向けては、現時点で1協議会(大津留)のみの状況です。1つの協議会を設立するにあたり、地区への説明や、地区内での意見形成・集約等に時間を要する状況です。それに加え、昨年度はコロナ禍や災害等により、役員会や地域内住民が集まる会議が開催出来なかったため、計画どおりに進んでいない状況です。

2) 地域リーダーの育成

地域協議会設立に向けて大きな課題となるのは、地域リーダーの存在であると捉えています。しかしながら、人口減少に伴い、高齢化やリーダーの役職重複等により、担い手確保についても課題となっています。市では研修事業を行い、県外先進地視察や市内各地域の交流を基本にリーダー育成に取り組んでいます。

令和2年度 重点戦略プラン 実績概要

重点戦略プラン
4

地域へ飛び出せ！ 健康マイレージプロジェクト

総合計画 重点戦略プラン（前期）18-19頁（後期）12-13頁

1.重点事業

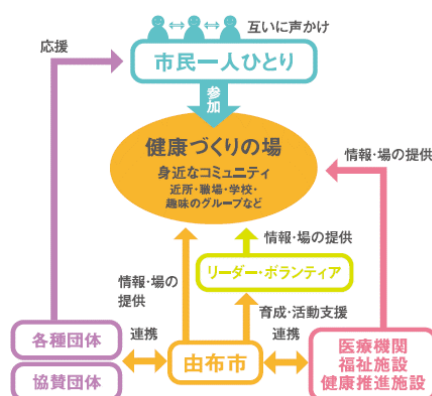
（健康増進）課

事業名	健康立市推進事業(重点・総合)
決算額	4,534千円(市費:3,311千円)
※地方創生関係交付金評価調書参照	
健康マイレージ	
10,000ポイント到達応募者数:945名	
マイレージ対象事業:13事業	

由布市商工会
(目標到達者への商品券発行)

ポイント要件

- ①健康づくり3ヶ月チャレンジ
- ②健康診査・がん検診
- ③対象事業への参加
- ④喫煙の有無
- ⑤合計10,000ポイント以上



2.関連事業

健康マイレージ対象(実績)事業

事業名	担当課
健康診査・がん検診事業	健康増進課
シニアエクササイズ各教室	健康増進課
組織活動推進	健康増進課
各種健康サロン※	高齢者支援課

※各種健康サロン(例)
いきいき元気塾・お茶の間サロン

事業名	担当課
公民館教室	社会教育課
おもと大学	社会教育課

注)成果指標となる事業数は、上記(予定)事業の実施回数等に応じて確認

3.成果指標

指標名	直近値 (H30)	目標値 (R7)	実績値	対象事業名	担当課	関係課
健康マイレージ対象事業数	35事業	50事業	H30/35事業 R1/38事業 R2/13事業	健康立市推進事業	健康増進課	各担当課 ※健康マイレージ対象(予定)事業
健康マイレージ応募者数	972人	1,500人	H30/972人 R1/1,040人 R2/945人			
健康づくりリーダー派遣者数	366人	700人	H30/366人 R1/436人 R2/48人			

地域へ飛び出せ！ 健康マイレージプロジェクト

4. 前回評価での意見

審議委員からの意見

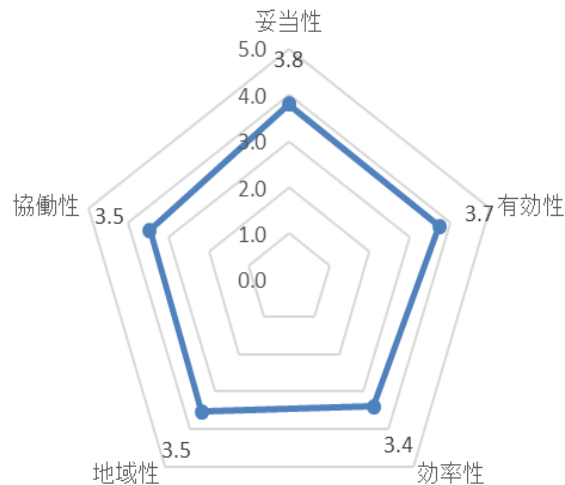
1) 取組状況について

- ・健康立市「由布市」として重要な施策だと思う。参加者の増加や取り組み認知度を上げるためにも、もっと広報を！
- ・マンネリ化しているように思われる⇒新たな取り組みの検討を
- ・市内事業所や自治区等への周知により利用者数は増えるのではないか。

2) 今後の取組に期待すること

- ・プロジェクト名「地域に飛び出せ！」とあるように、もっと地域へ出向いた活動となるように期待
- ・ポイント到達者への景品(商品券)だけでなく、ソフト事業(参加者が望むサービス)みたいな形式も可能では？
- ・お茶の間サロン等の回数増加を検討してみては？

健康マイレージプロジェクト (令和2年度)評価



5. 対応状況等

1) R2年度の取り組み全般について

令和2年度においては、コロナ禍という特殊な状況下であったため、これまでの活動(スポーツ活動や健康教室等)に大きな制約を受けたため、事業成果としては極めて限定的なものとなりました。

2) 地域との連携について

県(中部保健所)と連携し市内事業所への周知活動を行っています。また地域で開催される「お茶の間」サロン等においてもマイレージ事業の対象とするようにしております。

令和2年度 重点戦略プラン 実績概要

重点戦略プラン
5

子どもたちを包み込む 支えあい・助けあいプロジェクト

総合計画 重点戦略プラン（前期）22-23頁（後期）14-15頁

①-1 地域子育て支援

<p style="text-align: center;">（ 子育て支援 ） 課</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">事業名</td> <td>地域子育て支援づくり事業(重点・総合)</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>38,489千円(市費:11,492千円)</td> </tr> <tr> <td>【主な取組】</td> <td>①利用者支援事業、②地域子育て支援拠点事業 ③子育て援助活動事業 ④一時預かり事業を実施 各事業の詳細は別紙参照</td> </tr> </table>	事業名	地域子育て支援づくり事業(重点・総合)	決算額	38,489千円(市費:11,492千円)	【主な取組】	①利用者支援事業、②地域子育て支援拠点事業 ③子育て援助活動事業 ④一時預かり事業を実施 各事業の詳細は別紙参照	<p style="text-align: center;">（ 子育て支援 ） 課</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">事業名</td> <td>子育てほっとクーポン事業(重点・総合)</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>3,170千円(市費:1,585千円)</td> </tr> <tr> <td>【主な取組】</td> <td>3歳未満の子どものいる家庭に子育て支援サービスを利用することができる「子育てほっとクーポン」を無料で交付</td> </tr> </table>	事業名	子育てほっとクーポン事業(重点・総合)	決算額	3,170千円(市費:1,585千円)	【主な取組】	3歳未満の子どものいる家庭に子育て支援サービスを利用することができる「子育てほっとクーポン」を無料で交付
事業名	地域子育て支援づくり事業(重点・総合)												
決算額	38,489千円(市費:11,492千円)												
【主な取組】	①利用者支援事業、②地域子育て支援拠点事業 ③子育て援助活動事業 ④一時預かり事業を実施 各事業の詳細は別紙参照												
事業名	子育てほっとクーポン事業(重点・総合)												
決算額	3,170千円(市費:1,585千円)												
【主な取組】	3歳未満の子どものいる家庭に子育て支援サービスを利用することができる「子育てほっとクーポン」を無料で交付												

⇄ 利便性向上 ⇄

<p style="text-align: center;">（ 子育て支援 ） 課</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">事業名</td> <td>子育て安心住まい改善事業</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>1,263千円(市費:1,263千円)</td> </tr> <tr> <td>【主な取組】</td> <td>高齢者・子育て世帯リフォーム支援事業補助金 3世代同居型の住宅リフォームに対する補助金 令和2年度中4件</td> </tr> </table>	事業名	子育て安心住まい改善事業	決算額	1,263千円(市費:1,263千円)	【主な取組】	高齢者・子育て世帯リフォーム支援事業補助金 3世代同居型の住宅リフォームに対する補助金 令和2年度中4件	<p style="text-align: center;">（ 健康増進 ） 課</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">事業名</td> <td>母子保健推進事業</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>32,145千円(市費:27,395千円)</td> </tr> <tr> <td>【主な取組】</td> <td>乳幼児検診:5カ月/10カ月/1歳6ヶ月/3歳を実施(各回 約90%の参加率) 親子教室(基礎編 概ね3歳以下):年7回 親子教室(運動編 4歳～就学前):年4回</td> </tr> </table>	事業名	母子保健推進事業	決算額	32,145千円(市費:27,395千円)	【主な取組】	乳幼児検診:5カ月/10カ月/1歳6ヶ月/3歳を実施(各回 約90%の参加率) 親子教室(基礎編 概ね3歳以下):年7回 親子教室(運動編 4歳～就学前):年4回
事業名	子育て安心住まい改善事業												
決算額	1,263千円(市費:1,263千円)												
【主な取組】	高齢者・子育て世帯リフォーム支援事業補助金 3世代同居型の住宅リフォームに対する補助金 令和2年度中4件												
事業名	母子保健推進事業												
決算額	32,145千円(市費:27,395千円)												
【主な取組】	乳幼児検診:5カ月/10カ月/1歳6ヶ月/3歳を実施(各回 約90%の参加率) 親子教室(基礎編 概ね3歳以下):年7回 親子教室(運動編 4歳～就学前):年4回												

⇄ 政策連携 ⇄

①-2 連携施策

<p>重点戦略プラン 3</p> <p>“市民が主体!!” コミュニティ活性化プロジェクト</p>	<p>子育て活動が活発化することにより、地域コミュニティの充実につなげた。</p>
<p>重点戦略プラン 6</p> <p>『由布の学び』 創造プロジェクト</p>	<p>子どもたちが、地域で学び健全育成へとつなげるため、各種活動を実施した。</p>

3.成果指標

指標名	直近値 (H30)	目標値 (R7)	実績値	対象事業名	担当課	関係課
子供の居場所づくり(児童館、放課後児童クラブ等の拠点)	20施設	22施設	H30/20施設 R1/22施設 R2/23施設	児童健全育成事業	子育て支援課	/
保育所等待機児童の数(潜在的待機を含む)	104人	0人	H30/104人 R1/ 2人 R2/19人	保育所活動推進事業		建設課 健康増進課
3歳未満児の保育利用率	44.6%	48.6%	H30/44.6% R1/47.3% R2/47.4%	地域子育て支援づくり事業		/
訪問・相談人数	130件	160件	H30/130件 R1/138件 R2/276件	地域子育て支援づくり事業		/

①-1 地域子育て支援 子育て支援課

事業名	決算額
地域子育て支援づくり事業	38,489 千円

① 利用者支援事業	5,435 千円
国交付金	3,489 千円
県費補助金	1,721 千円
市町村費	225 千円

① 利用者支援事業
 市役所子育て支援課及び健康増進課に臨時職員を配置し、事業を推進した。
 窓口等における各種手当の申請手続き時、特に第1子出生者や転入者に対して、「由布っ子すくすくマップ」を活用して子育て支援サービスの周知を図った。
 また、地域子育て支援拠点事業を実施している市内4か所の支援センター（はさま・しょうない・ゆふいん支援センター、子どもルームはさま）を定期的に訪問し、来所されている乳幼児の保護者に対して、子育て世代が活用できる制度の説明や育児の困りごとなどの相談対応を実施した。

② 地域子育て支援拠点事業	30,142 千円
国交付金	9,948 千円
県費補助金	9,948 千円
市町村費	10,246 千円

② 地域子育て支援拠点事業
 地域における子育て親子の交流等を促進するため、由布市内の3社会福祉法人が運営する保育所内と、1任意団体が運営する旧挾間町保健センター内に、市の委託業務として子育て支援拠点を設置した。
 具体的には、子育て期における不安感の緩和や子どもの健やかな育ちの支援を目的とし、乳幼児およびその保護者が相互の交流を行う場所として開設、子育てについての相談、情報の提供、助言などその他の援助を行った。

③ 子育て援助活動支援事業	333 千円
国交付金	98 千円
県費補助金	98 千円
市町村費	137 千円

③ 子育て援助活動支援事業
 幼児や小学生など子育て中の保護者のうち、手助けを受けたい方（依頼会員）と児童の預かりなど手助けをしたい方（援助会員）との相互援助活動を実施し、地域における子育て支援体制を図った。
 相互援助活動の連絡・調整を市内の任意団体NPOはさま未来クラブに委託し、地域における育児の相互援助活動を推進した。（援助回数192回）

④ 一時預かり事業	2,579 千円
国交付金	883 千円
県費補助金	812 千円
市町村費	884 千円

④ 一時預かり事業
 保育所等を利用していない家庭において日常生活上の突発的な事情などにより、一時的に家庭での保育が困難となった場合の一時預かり（一般型）事業を市内の任意団体が運営する地域子育て支援拠点において行った。そのことで、育児疲れによる保護者の心理的・身体的負担が軽減され、安心して子育てができる環境整備に寄与した。

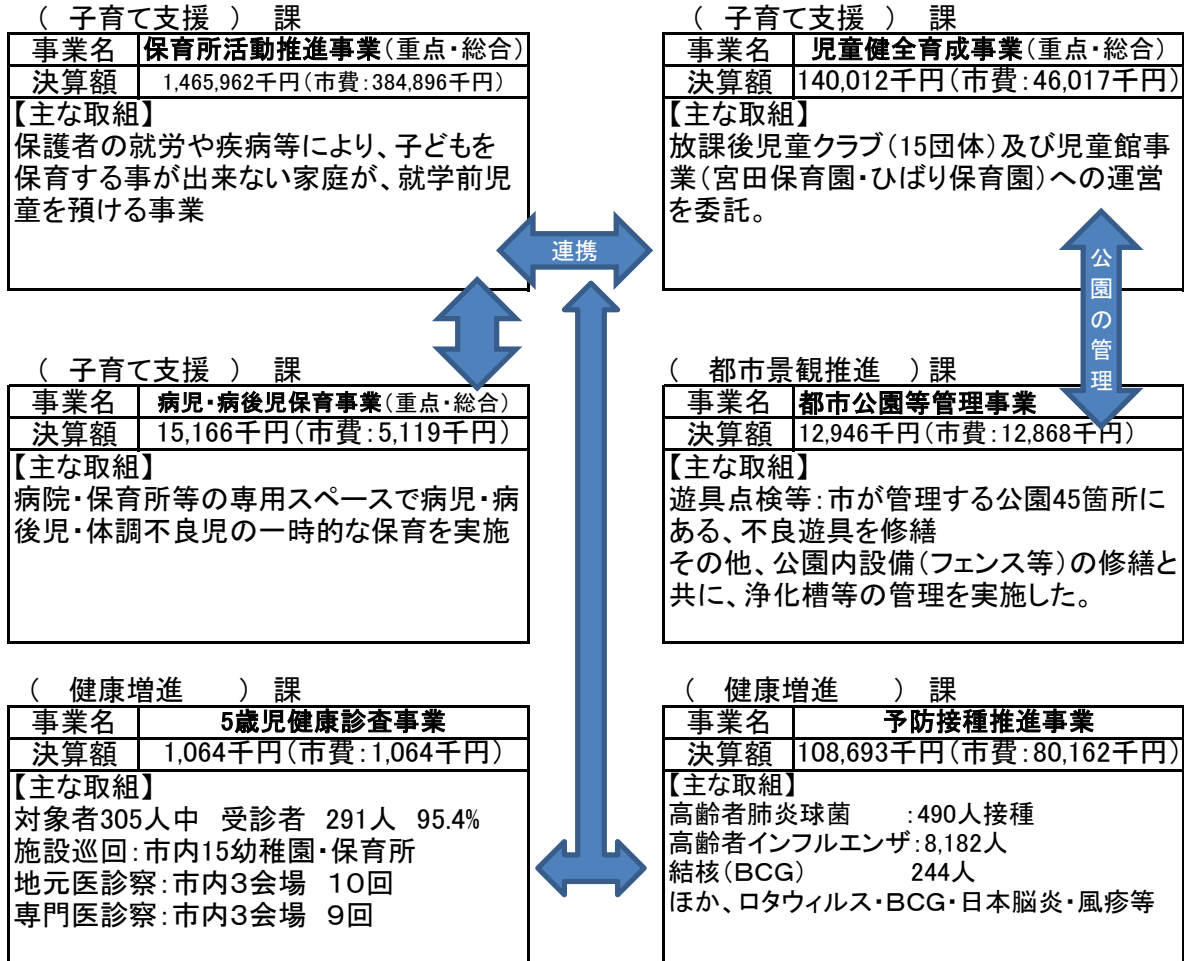
令和2年度 重点戦略プラン 実績概要

重点戦略プラン
5

子どもたちを包み込む 支えあい・助けあいプロジェクト

総合計画 重点戦略プラン (前期)22-23頁 (後期)14-15頁

②子どもの居場所づくり



3.成果指標

指標名	直近値 (H30)	目標値 (R7)	実績値	対象事業名	担当課	関係課
子供の居場所づくり(児童館、放課後児童クラブ等の拠点)	20施設	22施設	H30/20施設 R1/22施設 R2/23施設	児童健全育成事業	子育て支援課	
保育所等待機児童の数(潜在的待機を含む)	104人	0人	H30/104人 R1/ 2人 R2/19人	保育所活動推進事業		建設課 健康増進課
3歳未満児の保育利用率	44.6%	48.6%	H30/44.6% R1/53.3% R2/55.9%	地域子育て支援づくり事業		
訪問・相談人数	130件	160件	H30/130件 R1/138件 R2/276件	地域子育て支援づくり事業		

子どもたちを包み込む 支えあい・助けあいプロジェクト

4. 前回評価での意見

審議委員からの意見

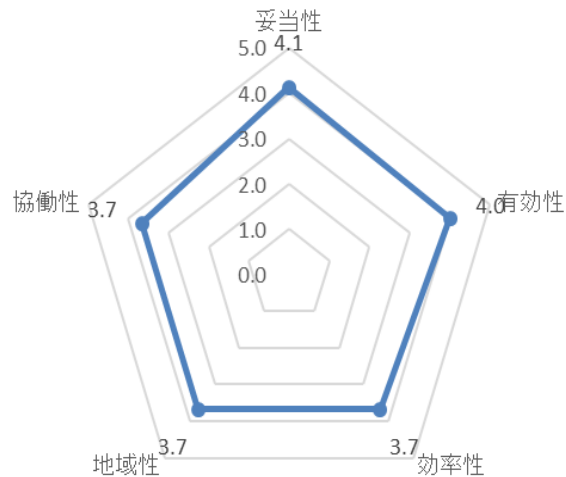
1) 取組状況について

- ・一定の成果が上がっている取り組みだと思う。
- ・事業連携・政策連携を十分とって、効果をあげている。⇒事業の整理統合も考えては？

2) 今後の取組に期待すること

- ・サポーターの活躍の場をもっと増やしていけないか？
- ・子どもたちの安全を最重点にしたサポート活動の更なる充実を期待する。
- ・児童クラブ/待機児童等は、地域によって状況が異なるため、環境づくりの今後の課題では？

「子ども」プロジェクト (令和2年度) 評価



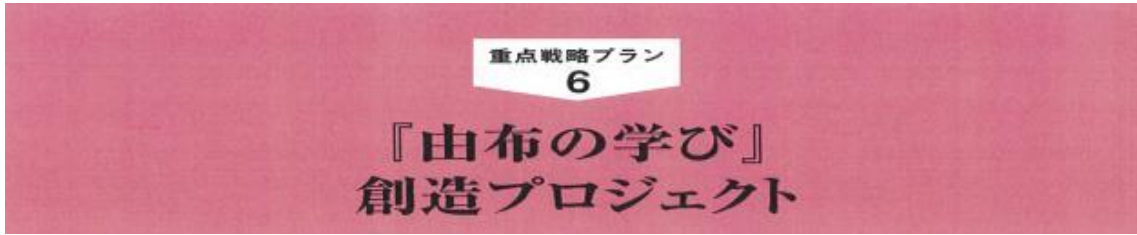
5. 対応状況等

1) サポーターの活動について

市が認定した「子育てサポーター」(H27～H29の間で82名)の活動の場として、サポーターの家で託児を行ったり、保育園や児童クラブ等への送迎、児童クラブでの支援員として活動している。

今後も継続して、イベント時の協力やアンケート等の実施によりサポーターの活動促進を図る。

令和2年度 重点戦略プラン 実績概要



総合計画 重点戦略プラン (前期)26-27頁 (後期)16-17頁

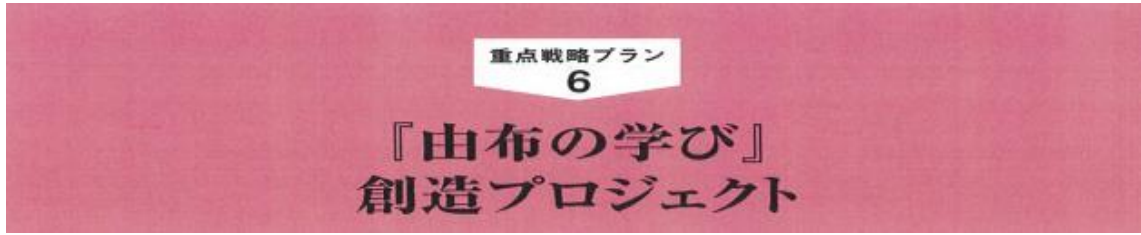
1. 学校づくり関連事業

(学校教育) 課		(学校教育) 課	
事業名	地域と協働する学校づくり推進事業 (重点・総合)	事業名	学校子ども支援センター事業(重点)
決算額	0千円(市費:0千円)	決算額	13,286千円(市費:千円)
【主な取組】 コミュニティスクールの導入は行っているが、コロナ禍により講演事業等が行えなかったことによる。		【主な取組】 学校で問題行動を起こす児童・生徒の背景を探り、学校では抱えきれない本人や家庭へのサポートや専門機関との連携を図った。	
(学校教育) 課		(学校教育) 課	
事業名	特別支援事業(重点)	事業名	連携型中高一貫教育推進事業(重点)
決算額	246千円(市費:246千円)	決算額	10,596千円(市費:10,596千円)
【主な取組】 特別に支援が必要な園児・児童・生徒に対し、発達検査を行い、支援ファイルの提供を行った。		【主な取組】 由布市内から由布高校への入学者増加を目指し、広く、市民への情報発信を行った。	
(学校教育) 課		(学校教育) 課	
事業名	小学校教育指導事業(重点)	事業名	中学校教育指導事業(重点・総合)
決算額	681千円(市費:681千円)	決算額	300千円(市費:300千円)
【主な取組】 地域の方を招いて話を伺ったり、一緒に活動を行うことにより、働く人の苦労や工夫・よろこび等を感じてもらい、発表をしてもらいました。		【主な取組】 職場訪問・職場体験を通じ、地域に生きる一人として、地域の人々とコミュニケーションを行ったり、学校では育成できない社会人としての資質向上を図った。	

3. 成果指標

指標名	直近値 (H30)	目標値 (R7)	実績値	対象事業名	担当課	関係課
児童・生徒の「地域活動への意識調査」結果	小:15.3% 中:15.5%	小:30% 中:30%	小/50% 中/30%	地域と協働する学校づくり推進事業	学校教育課	
不登校児童・生徒の出現率	小:0.6% 中:2.8%	小:0.3% 中:1.5%	小/1.0% 中/5.5%	地域と協働する学校づくり推進事業	学校教育課	
「由布の学び検定」の実施	25人	80人	H30/25人 R1/44人 R2/28人	文化財活用促進事業 (小・中学校教育指導事業)	社会教育課 (学校教育課)	
1ヶ月に3冊以上本を読む児童・生徒の割合	小5:81.7% 中2:50.2%	小5:83.4% 中2:55.0%	小5/85.8% 中2/47.1%	読書活動推進事業		
家庭教育支援講座 受講数	88人	135人	H30/89人 R1/138人 R2/ 83人	地域協育推進事業		
地域人材派遣数	3,383人	3,700人	H30/3,383人 R1/3,589人 R2/2,493人	地域協育推進事業 (小・中学校教育指導事業)		

令和2年度 重点戦略プラン 実績概要



総合計画 重点戦略プラン (前期)26-27頁 (後期)16-17頁

2. 家庭・地域づくり/郷土学習関連事業

(社会教育) 課

事業名	地域協育推進事業(重点・総合)
決算額	9,199千円(市費:4,672千円)
【主な取組】	学校・家庭・地域社会が協働して、子どもたちを見守り育てていくためのネットワーク強化を推進した。 (校区ネットワークの連携における支援活動)



(社会教育) 課

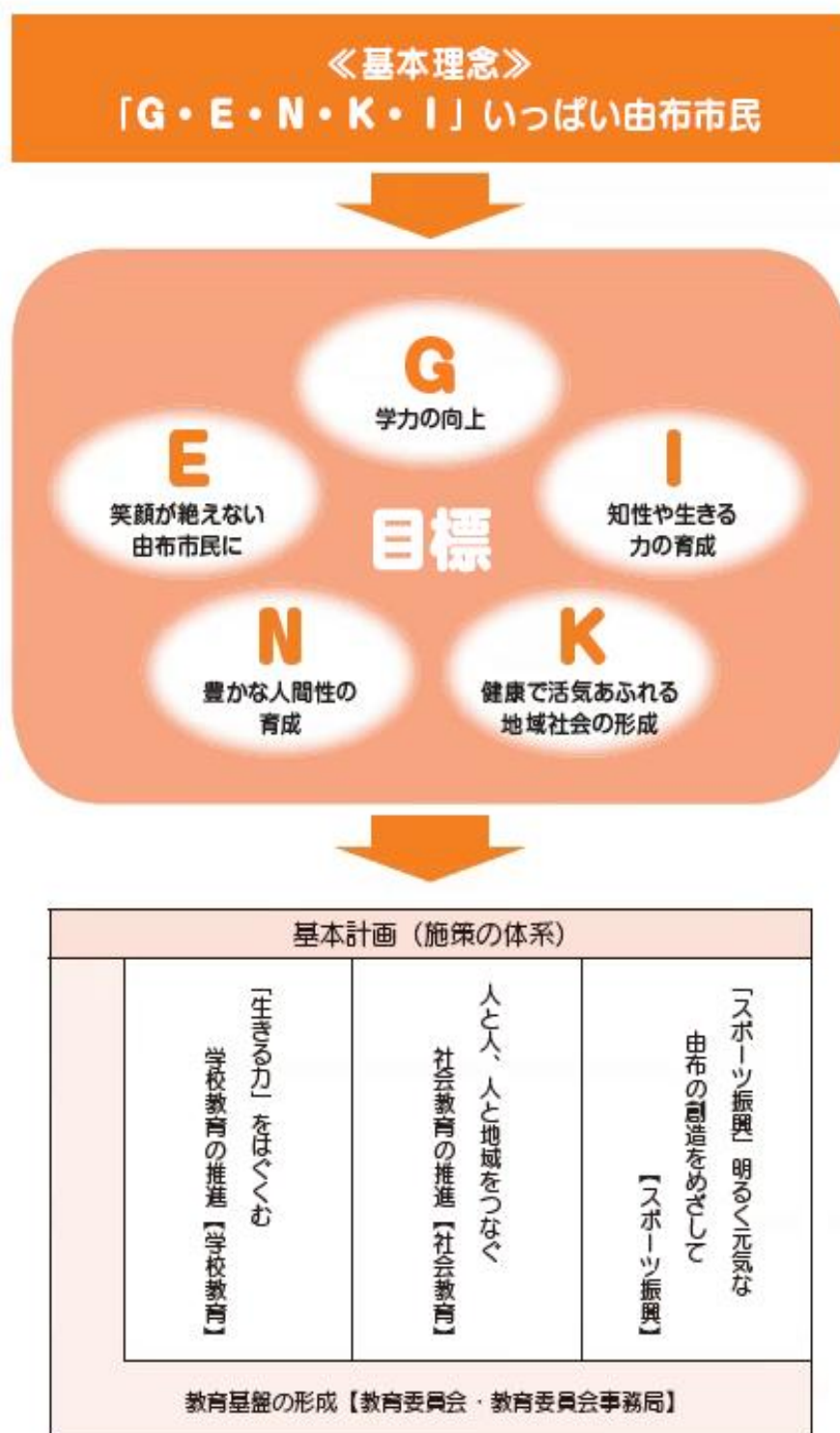
事業名	文化財活用促進事業(重点・総合)
決算額	228千円(市費:228千円)
【主な取組】	由布市文化財保存活用地域計画の策定と「由布の学び検定」を実施し、由布市の自然・歴史・地域文化を学び故郷を誇りに思う心情の育成を図った。

(社会教育) 課

事業名	読書活動推進事業(重点・総合)
決算額	476千円(市費:476千円)
【主な取組】	・子ども司書(読書リーダー)の育成や、ボランティアグループによる読み聞かせ実施 ・児童文化研究会と連携し、児童文化祭を実施した(市は共催)

3. 成果指標

指標名	直近値 (H30)	目標値 (R7)	実績値	対象事業名	担当課	関係課
児童・生徒の「地域活動への意識調査」結果	小:15.3% 中:15.5%	小:30% 中:30%	小/50% 中/30%	地域と協働する学校づくり推進事業	学校教育課	
不登校児童・生徒の出現率	小:0.6% 中:2.8%	小:0.3% 中:1.5%	小/1.0% 中/5.5%	地域と協働する学校づくり推進事業	学校教育課	
「由布の学び検定」の実施	25人	80人	H30/25人 R1/44人 R2/28人	文化財活用促進事業(小・中学校教育指導事業)	社会教育課(学校教育課)	
1ヶ月に3冊以上本を読む児童・生徒の割合	小5:81.7% 中2:50.2%	小5:83.4% 中2:55.0%	小5/85.8% 中2/47.1%	読書活動推進事業		
家庭教育支援講座 受講数	88人	135人	H30/89人 R1/138人 R2/ 83人	地域協育推進事業		
地域人材派遣数	3,383人	3,700人	H30/3,383人 R1/3,589人	地域協育推進事業(小・中学校教育指導事業)		



※「新たな教育基盤の形成」は一つの基本的な施策である一方で、他の施策を支える土台でもあるので、L字型にしている。

『由布の学び』 創造プロジェクト

4. 前回評価での意見

審議委員からの意見

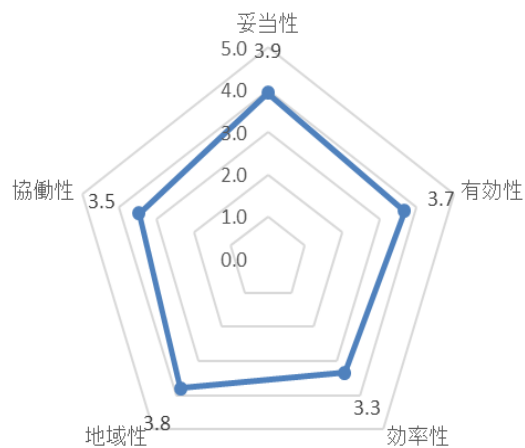
1) 取組状況について

- ・「連携型中高一貫教育推進事業」については、特色ある学科づくり⇒地元企業への就職支援につなげていければ効果があると考ええる。
- ・「発明クラブ」を発足（「株デンケン」の支援により）
- ・「由布の学び検定」など、地域資源について学ぶ機会をもっと増やしてもよいと考える。

2) 今後の取組に期待すること

- ・大人と子どもが郷土料理をつくる体験を行い地産地消を考えていくなど、幅広い活動となるように工夫を
- ・コロナ禍での子供達の安全を守り取り組みを進める必要がある

「由布の学び」プロジェクト (令和2年度) 評価



5. 対応状況等

1) 後期計画での目標について

これまでの実施してきた内容(連携型中高一貫・由布の学び)を、より子ども達の学びの成果とするために、各関係機関(市教育委員会・小・中学校・高校・地域人材)に加え、専門性を持った人材(企業)との連携を図り、児童・生徒の「地域活動への意識」を高める取組みや、社会構造の変化による「不登校児童・生徒」への対応を新たに加えました。

また、児童・生徒以外に対しても、生涯学習活動や郷土学習により、学ぶ機会の提供を行うようにしています。

※令和2年度中では、コロナ禍に対応した「ギガスクール環境整備事業」等に取り組みました。

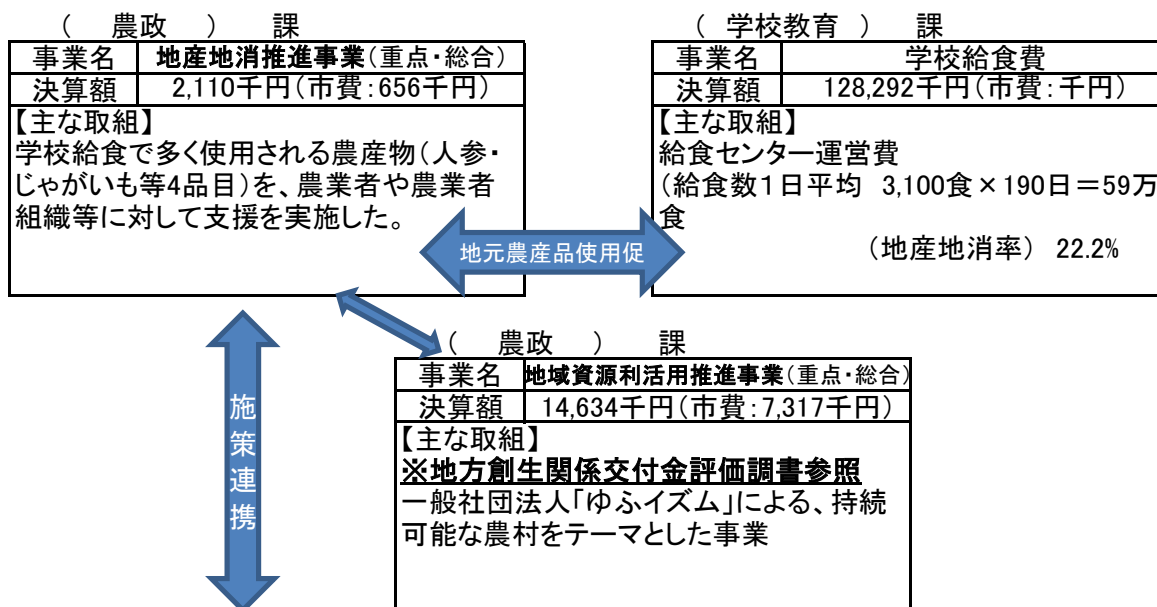
令和2年度 重点戦略プラン 実績概要

重点戦略プラン
7

食からはじめる健康づくり。 食と農の再発見プロジェクト

総合計画 重点戦略プラン (前期)30-31頁 (後期)18-19頁

1.重点事業



2.連携施策

重点戦略プラン 4 地域へ飛び出せ！ 健康マイレージプロジェクト	地産地消活動を通じて、生産者・消費者共に健康な食事への意識を醸成
重点戦略プラン 6 『由布の学び』 創造プロジェクト	児童・生徒に地元産農産物の美味しさや、生産者～加工・観光へと繋がる仕組みを、給食を通じて学び、継承者となるよう取り組みを進めている。
重点戦略プラン 8 次世代につなげよう、 持続可能な仕事づくりプロジェクト	
重点戦略プラン 13 ゆふツーリズム推進プロジェクト	特産品ブランド化推進と合わせて、農泊や農村観光事業への展開を進めている。

3.成果指標

指標名	直近値 (H30)	目標値 (R7)	実績値	対象事業名	担当課	関係課
食農教育開催数	6回/年	7回/年	H30/6回 R1/ 5回 R2/ 0回	地産地消推進事業	農政課	学校教育課等
市内農産物使用率	21%	30%	H30/21% R1/21% R2/22.2%			
食文化のPR活動	12回/年	22回/年	H30/12回 R1/3回 R2/0回			

食からはじめる健康づくり。 食と農の再発見プロジェクト

4. 前回評価での意見

審議委員からの意見

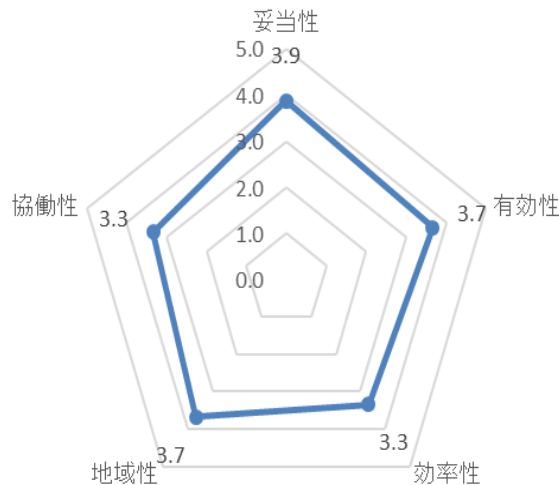
1) 取組状況について

- ・地産地消の取り組みは重要で良いことだが、(安全だとしても)規格や決まりを重要視しすぎていないか？
- ・市内農産物30%に向けた取り組み内容が見えない。どのような取り組みをするのか？
- ・健康施策との連携は出来ているのか？

2) 今後の取組に期待すること

- ・学校給食だけではなく、旅館・ホテル等との連携も可能か？
- ・政策間連携が重要なので、しっかりと連携をとってもらいたい
- ・6次化の本質が掴めていない感がある。(商品の運輸体制が整っていないのでは？)
- ・更なる消費増に向けて新たな活動を希望、ゆふイズムとの協働を

食と農の再発見プロジェクト
(令和2年度)評価



5. 対応状況等

1) 政策間等、各事業との連携について

令和2年度より、ゆふイズムによる、持続可能な農村をテーマとして「農泊」「農村交流」や「特産品開発・販売」に取り組みを始めました(※地方創生推進交付金を利用)

市内では、少量多品目の生産状況にあり、また同一作物を年間を通じて生産する状況ではないため、学校給食でも年間を通じた供給は難しい状況にありますが、地域毎生産される「苺」「唐辛子」「漬物等の加工品」の販売について取組みを進めています。

令和2年度 重点戦略プラン 実績概要

重点戦略プラン
8

次世代につなげよう、 持続可能な仕事づくりプロジェクト

総合計画 重点戦略プラン (前期)34-35頁 (後期)20-21頁

1.重点事業

(農政) 課

事業名	就農支援事業(重点・総合)
決算額	30,749千円(市費:5,938千円)
【主な取組】	新規就農者支援事業補助金をはじめ、農業大学等就学補助により、新規就農を臨む方への支援制度を設けている。また営農指導員を配置し、個別相談にも対応している。

(商工観光) 課

事業名	商工振興活性化事業(総合)
決算額	20,428千円(市費:20,424千円)
【主な取組】	商工会への補助や、商店街活性化・魅力創出支援事業の実施に加え、創業支援補助制度をH29年度から開始した。市内業者間の交流会「異業種交流会」については、コロナ禍のため実施できなかった



新規就農者支援事業補助金(概要)	創業支援事業補助金(概要)
【対象者】 由布市内で新たに就農する者又は就農するため研修を受ける者	【対象者】 個人事業主として、由布市内に事業所を置き、住所を有する者
【補助額・対象経費】 2万5千円～150万円(家賃・就学費用・就農準備・就農後経営安定化)	【補助額・対象経費】 100万円(賃借料・整備費・登記費・販売促進)
【審査】 書類審査・面談・現地確認	【審査】 書類審査・プレゼン審査



2.連携施策

<p>重点戦略プラン 11</p> <p>由布ならではの 移住・定住プロジェクト</p>	<p>移住者で、創業を希望する方への支援制度として説明。移住者で「カフェ等」の創業を希望する声が多い</p>
--	--

3.成果指標

指標名	直近値 (H30)	目標値 (R7)	実績値	対象事業名	担当課	関係課
異業種交流会の開催数	1回/年	5回/年	H30/1回 R1/1回 R2/0回	(指定なし)	農政課 商工観光課	総合政策課 地域振興課
市内新規就労・就農者数	26人(累計) (H28～H30)	60人(累計) (R1～R7)	22人 (R1～R2)	就農支援事業 商工振興活性化事業	農政課 商工観光課	
創業件数	5件	8件	H30/5件 R1/5件 R2/5件	商工振興活性化事業	商工観光課	
研修先となる先進農家数	延べ6軒	延べ10軒	H30/6軒 R1/6軒 R2/8軒	就農支援事業	農政課	

次世代につなげよう、 持続可能な仕事づくりプロジェクト

4. 前回評価での意見

審議委員からの意見

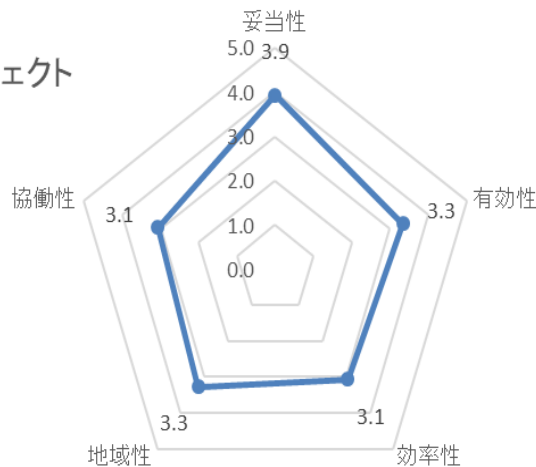
1) 取組状況について

- ・成果が上がっていないと感じる。より効率性の高い取組みを
- ・新規就農者が増えていることは喜ばしいことと評価できる。
- ・成果を出すのが非常に難しいプロジェクトだと思う。

2) 今後の取組に期待すること

- ・意見を汲み取り、企業間連携や企業と行政の連携施策などを構築するよう努めてほしい
- ・異業種交流会の増加
- ・行政内での縦割りが事業達成の足かせになっていないか？連携をより充実させる必要がある。
- ・商工会や金融機関等と連携した「創業・事業継承セミナー」等を企画してはどうか

持続可能な仕事づくりプロジェクト (令和2年度) 評価



5. 対応状況等

1) 取組み状況

令和2年度においては、コロナ禍のため取組み自体が難しい状況であったものの、①新規就農者 ②創業件数については、由布市での生活、就農・創業に希望を持つ方の増加に伴い、目標値に近い状況となりました。

但し、異業種交流会や市内の企業間連携については実施できず。緊急事態宣言への対応や経済対策としての取組みに注力することとなりました。

(参考1) コロナ臨時交付金事業

(参考2) 企業誘致活動(株トライアルカンパニー 庄内工場(阿蘇野)令和2年10月より操業開始)

令和2年度 重点戦略プラン 実績概要

重点戦略プラン
9

滞在型・循環型保養温泉地 実現プロジェクト

総合計画 重点戦略プラン (前期)38-39頁 (後期)22-23頁

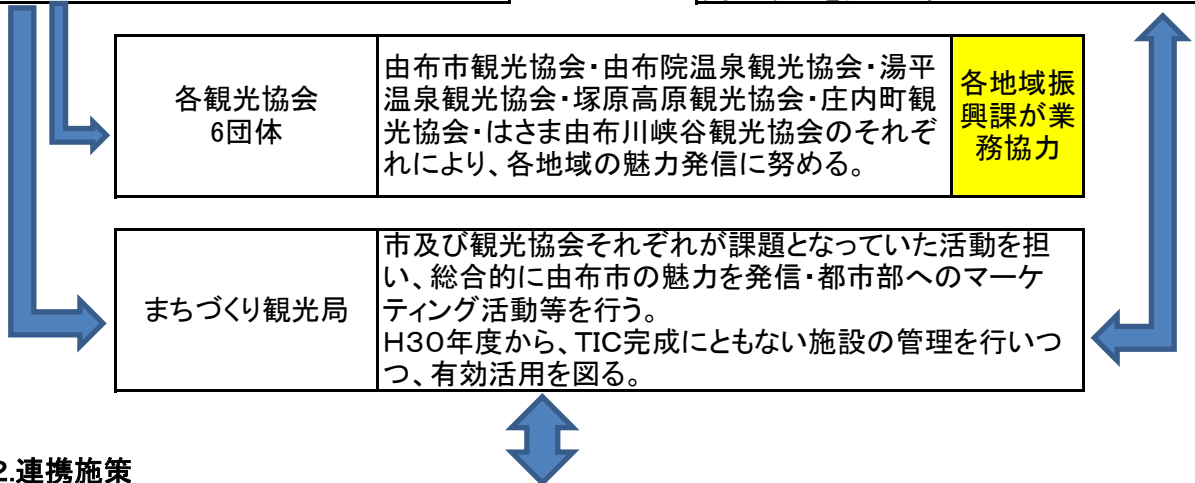
1.重点事業

(商工観光) 課

事業名	観光振興事業(重点・総合)
決算額	71,521千円(市費:54,191千円)
【主な取組】 ※地方創生関係交付金評価調書参照 各地域の観光協会やまちづくり観光局と連携し、観光業の震災復興事業(別枠予算)等に取り組んだ。	

(商工観光) 課

事業名	観光基盤整備事業(重点・総合)
決算額	44,641千円(市費:5,741千円)
【主な取組】 由布院駅周辺の道路改良工事とそれに伴う、交通体系の変更等を実施。歩行者と自動車の混雑を緩和させ、地域住民及び観光客が安心して活用のできる駅前空間の確立を図った。	



2.連携施策

重点戦略プラン 12 地域プロモーション推進プロジェクト	観光振興を通じて、地域の魅力発信に努めた。
重点戦略プラン 13 ゆふツーリズム推進プロジェクト	新たな観光スタイル(農泊等)への推進や、まちづくり観光局で観光分析により、効果的な商品開発を図っている。

3.成果指標

指標名	直近値(H30)	目標値(R7)	実績値	対象事業名	担当課	関係課
年間観光客数	442万人	450万人	H30/442万人 R1/439万人 R2/295万人	観光振興事業	商工観光課	地域振興課
観光消費額	15,641百万円	15,924百万円	H30/15,641百万円 R1/15,908百万円 R2/9,740百万円			
年間宿泊客数	98.0万人	99.8万人	H30/98.0万人 R1/100.5万人 R2/66.1万人			

滞在型・循環型保養温泉地 実現プロジェクト

4. 前回評価での意見

審議委員からの意見

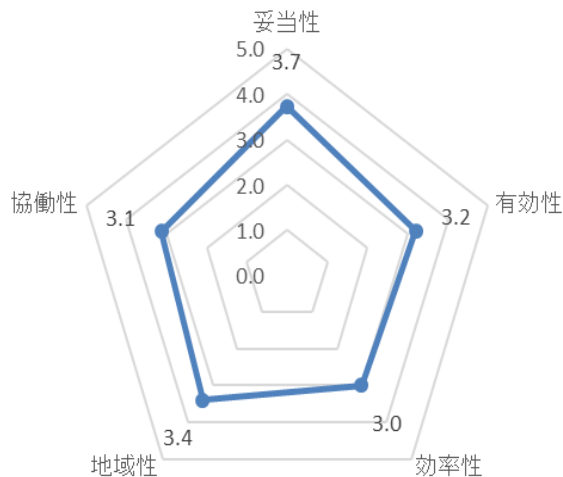
1) 取組状況について

- ・由布市観光協会の活動が見えてこない
- ・由布市内の循環が未だ不十分。由布院に滞在する観光客を域内の観光地にも循環させていく必要がある。
- ・各観光協会へ補助をしているが、団体毎で活動に温度差がある。地域性もあるが、一定の指導が必要では？
- ・観光資源に限られる中で、循環するのは難しいのでは？

2) 今後の取組に期待すること

- ・休日のJR以外の公共交通導入へも検討してほしい。
- ・まちづくり観光局が組織され、「何のために、どのような活動を」という事を市民に伝えるべきでは？
- ・まちづくり観光局及び各観光協会6団体のさらなる意欲的な活動に期待。
- ・ゆふいずムとの連携を

保養温泉地実現プロジェクト
(令和2年度) 評価



5. 対応状況等

1) 取組み状況

コロナ禍による世界的な渡航・観光・国内移動も自粛ムードにより大幅に観光交流人口が減少した年度となりました。そのため、重点戦略プランでの取組みも限定的なものとなり、令和2年度中の取組みは多くが、コロナ対応に注力した結果となりました。

そうした中でも、由布院駅前の道路改良工事や、電気自動車(ノルク)の実証実験等や、大分大学生による活性化の取組みやVR動画を作成する取組み等を通じて、ウィズ・アフターコロナに向けた取組みの準備や、まちづくり観光局による「観光マーケティング」や「観光プロモーション事業」に取り組みました。

令和2年度 重点戦略プラン 実績概要

重点戦略プラン
10

民官学の協働による 豊かな水環境創出プロジェクト

総合計画 重点戦略プラン (前期)42-43頁 (後期)24-25頁

1.重点事業

(環境) 課		(環境) 課	
事業名	豊かな水環境創出事業(重点)	事業名	河川水質再生・保全事業(重点)
決算額	900千円(市費: 900千円)	決算額	506千円(市費:506千円)
【主な取組】 調査研究数 4件(豊水会3件 環境会1件) モデル事業 4件(豊水会・環境会・挟間水辺・庄内水の輪) 参加者:228名		【主な取組】 市内の自然環境(河川)・生態状況等把握するため水質検査を年2回実施 (調査地点 12地点 挟間 3・庄内3・湯布院6地点)	

(環境) 課	
事業名	豊かで美しい由布の環境事業(重点)
決算額	388千円(市費:388千円)
【主な取組】 環境学習: 由布院小学校1 ゆふいんラヂオ局による啓発 3回・地球温暖化対策地域協議会活動 16回・イベント:環境講演会・レジ袋削減街頭啓発計 120名参加	

2.その他の事業

(水道) 課		(建設) 課	
事業名	上水道・簡易水道管理事業	事業名	河川総務費
決算額	227,138千円※一般会計措置分	決算額	2,808千円(市費:2,808千円)
【主な取組】 上水道・簡易水道事業を運営するため、各種施設整備や水源・水質調査等		【主な取組】 河川(大分川)周辺の環境整備(除草作業)を関係する自治区へ委託。また若杉ダム(湯布院)の管理を実施。防災(治水)対策と兼て、水環境の保全対策を図った。	

3.成果指標

指標名	直近値(H30)	目標値(R7)	実績値	対象事業名	担当課	関係課
水環境創出モデル事業数	1事業	4事業	H30/1事業 R1/2事業 R2/4事業	豊かな水環境創出事業 河川水質再生・保全事業	環境課	水道課等
環境に関する学習会・イベント等開催数	26回	40回	H30/26回 R1/38回 R2/22回			
環境学習の指導者数	3名	6名	H30/3名 R1/3名 R2/3名			
上記2つの取り組みに参加した市民の数	606人	800人	H30/606人 R1/198人 R2/120人			

民官学の協働による 豊かな水環境創出プロジェクト

4. 前回評価での意見

審議委員からの意見

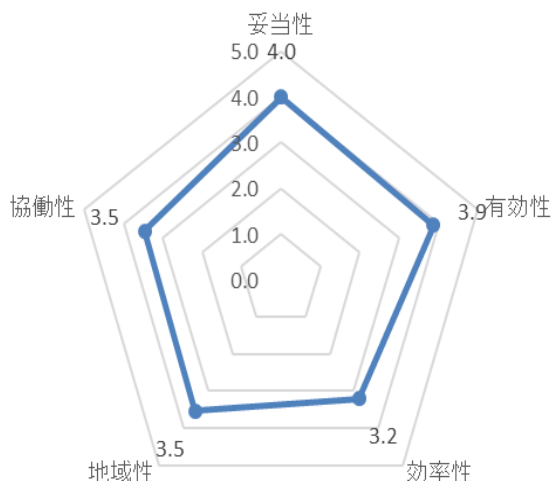
1) 取組状況について

- ・少しでも多くのマンパワーが発揮できるよう、参加体制の仕組みづくりが必要。
- ・民間組織と協働していることは評価できるが、予算が少なすぎるのでは？
- ・現在の取り組みで、目標を達成できるのか疑問

2) 今後の取組に期待すること

- ・事業の括りをまとめ、わかりやすい取組みにしてもらいたい。
- ・水環境は非常に大切な事であり、由布市内だけでなくその上下流で暮らす市民にも関わるため、各団体への啓発活動も積極的に実施してもらいたい

水環境創出プロジェクト (令和2年度) 評価



5. 対応状況等

1) 取組み状況(各団体への啓発活動)

これまで、湯布院地域(豊水会)の取組みが中心であったが、令和2年度(令和元年度末)から、庄内や挾間地域の水環境の取組みについても、県(中部保健所)と連携した取組みとして実施しました。そのうえで、地球温暖化協議会による(エコバック配布活動)等を通じて、由布市の(水)環境について関心を持ってもらうように努めた。

令和2年度 重点戦略プラン 実績概要

重点戦略プラン
11

由布ならではの 移住・定住プロジェクト

総合計画 重点戦略プラン (前期)46-47頁 (後期)26-27頁

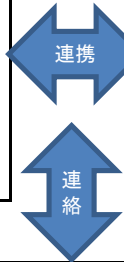
1.重点事業

(総合政策) 課

事業名	由布市に住みたい事業(重点・総合)
決算額	18,917千円(市費:12,094千円)
【主な取組】 空き家バンクでの契約成立数:21件(45人) 地域別居住者:挾間9・庄内31・湯布院5 仲介手数料(31件)・リフォーム補助(15件)に加え、引越・家賃補助制度(※県外からの移住者のみ)を実施	

(総合政策) 課

事業名	UIJターン推進事業(重点・総合)
決算額	1,882千円(市費:1,232千円)
【主な取組】 ①移住相談(オンライン・電話相談含む)159件(R1:112件) ②移住に向けた広報(市内企業との連携による相談会の実施や、移住者交流会の実施)	



(各地域振興課)

- ・空き家 登録/利用申込み の受付 ・空き家見学の連絡調整/現地対応
- ・リフォーム等補助金申請の受付/実績の確認 etc

2.連携施策(R2年度取組内容)

重点戦略プラン 3 “市民が主体!!” コミュニティ活性化プロジェクト	地域の活動を促進するために、移住者が積極的参加するよう呼び掛け。空き家情報の提供呼びかけ(市報)
重点戦略プラン 5 子どもたちを包み込む 支えあい・助けあいプロジェクト	移住相談会等において、子育て世代の方には「由布市での子育て環境」をPR⇒子ども医療費で県外からの移住者を把握
重点戦略プラン 8 次世代につなげよう、 持続可能な仕事づくりプロジェクト	移住相談会で、就農・起業等の制度説明や体験を通じて市内の「しごと」をPR
重点戦略プラン 12 地域プロモーション推進プロジェクト	移住促進に向けた、市内の魅力発信と併せた取り組み ⇒市内(県内)に移住された方との交流会の実施

3.成果指標

指標名	直近値(H30)	目標値(R7)	実績値	対象事業名	担当課	関係課
人口動態における社会動態の推移数※毎年度末時点	46人	±0人	H30/46人 R1/75人 R2/-113人	UIJターン推進事業	総合政策課	地域振興課
空き家バンクへの新規登録件数	29件	30件/年	H30/29件 R1/30件 R2/23件	由布市に住みたい事業		
空き家バンク利用率	66%	85%	H30/66% R1/57% R2/63%	UIJターン推進事業		
移住・定住施策を活用した移住定住者数	38人	45人/年	H30/38人 R1/45人 R2/59人	由布市に住みたい事業		

由布ならではの 移住・定住プロジェクト

4. 前回評価での意見

審議委員からの意見

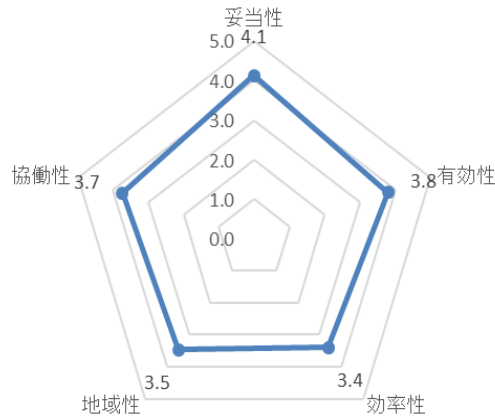
1) 取組状況について

- ・取り組みがマンネリ化してきているように思う
- ・社会増となったことは評価できる⇒強みを生かす定住施策の推進に期待
- ・体験事業が実施されなかったことは残念(自然災害・コロナ対策であったため、仕方がないと思うが)

2) 今後の取組に期待すること

- ・空き家の掘り起こしには、各種イベントでの呼びかけが効果的かと思う。
- ・子育て・教育・環境景観等、由布市の魅力を最大限に活用したPRを進めてもらいたい。
- ・Uターンを加速する取り組みを検討してもらいたい
- ・「由布市」としての強みを生かす定住施策の推進に期待
- ・県外在住の出身者による情報発信

移住・定住推進プロジェクト
(令和2年度)評価



5. 対応状況等

1) 「由布市」としても強みを生かす定住施策について

これまで由布市へ移住された方からの意見によれば、幅広い年代で①温泉がある ②田舎暮らしができる

③都市部にも近い という意見が多い状況となっています。そのため、市では移住相談会時でも、移住希望者から「住まい」「ライフスタイル」「仕事」といった内容をヒアリングし、市内で該当する地区を紹介するようにしています。しかし、市担当者のみでの情報発信には限界があるため、①地域情報(まちづくり協議会) ②地域リーダー/既移住者 ③県外在住 の方々へも協力をしてもらい、由布市への移住にむけた情報発信を行っています。

また令和2年度から「テレワーク」や「ワーケーション」の推進により、地方への移住が加速していることからオンライン相談体制についても実施するようになりました。

しかしながら、社会動態としては令和1・2年度の増加から一転して減少となった事もあり、市全体の定住に向けた新たな取組み(定住団地の造成・特に庄内地域における人口減少対策)について検討の必要性があると考えています。

令和2年度 重点戦略プラン 実績概要

重点戦略プラン
12

地域プロモーション推進プロジェクト

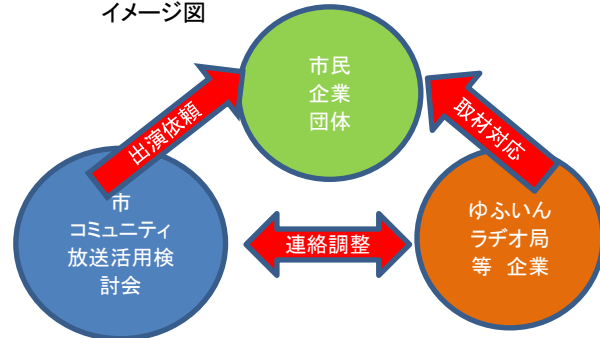
総合計画 重点戦略プラン (前期)50-51頁 (後期)28-29頁

1.重点事業

(総務) 課

事業名	戦略的プロモーション基盤整備事業
決算額	2,288千円(市費:2,288千円)
【主な取組】	由布市の状況を広く発信するため、これまでの市報発行に加え、ラジオやSNSを利用して、リアルタイムでの情報発信を行った。

イメージ図



(商工観光) 課

事業名	インバウンド受入環境整備事業(総合)
決算額	0千円(市費:0千円)
【主な取組】	コロナ禍の影響に伴い、海外からの旅行者制限があったため、事業実施に至らなかった。

(庄内地域振興) 課

事業名	庄内神楽伝統継承事業(総合)
決算額	184千円(市費:184千円)
【主な取組】	神楽後継者育成を予定していたが、コロナ禍という状況もあり、公演活動が出来なかったが、オンライン動画(YouTube)等を利用し、情報発信に努めた。

2.連携施策

<p>重点戦略プラン 9</p> <p>滞在型・循環型保養温泉地 実現プロジェクト</p>	<p>由布市の魅力を、国内外にPRする活動を通じて、1日でも多く滞在してもらうように推進した。</p>
---	---

3.成果指標

指標名	直近値(H30)	目標値(R7)	実績値	対象事業名	担当課	関係課
地域の魅力を再発見・共有するイベントの開催	-	年1回	-	(指定なし)	-	-
国内向けの戦略的プロモーションの試行回数	-	延べ1回/年	R1/3回 R2/0回	観光振興事業	商工観光課	総合政策課等

地域プロモーション推進プロジェクト

4. 前回評価での意見

審議委員からの意見

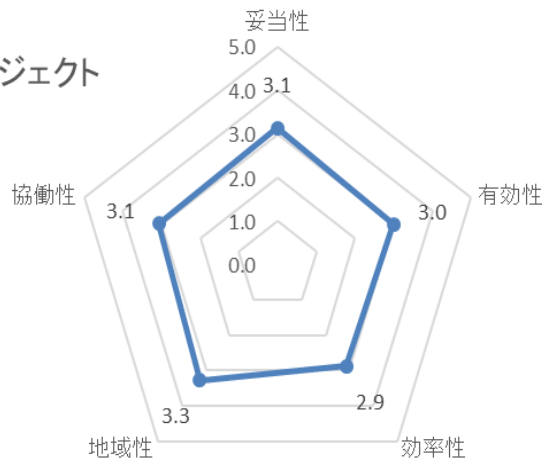
1) 取組状況について

- ・せっかくの神楽をどう生かすか？というプランにハッキリしてはどうか
- ・ふるさと納税制度を活用してはどうか
- ・目標のハッキリしないプロジェクトのように思える。⇒計画の見直しを
- ・誰にむけてプロモーションしていくか、ターゲティングの再検討が必要ではないか

2) 今後の取組に期待すること

- ・プロジェクト全体をプロモーションしていく必要があるため、計画・指標の見直しが必要
- ・マナー啓蒙や本質的な地域情報の発信をより多く進めていけばどうか？
- ・庄内神楽に追随する由布市特有の目玉イベント、伝承芸能の発掘
- ・メディア露出(SNS含む)で一大ムーブメントを作る。生み出す努力を

地域プロモーション推進プロジェクト (令和2年度) 評価



5. 対応状況等

1) 計画の見直し等

前期の計画では、当該プロジェクトをどのように推進するのか明確でない部分もあったため、広報戦略を担当する総務課を軸として、各地域が自ら「地域特有の取り組み」を発信できるように、基盤整備や取組みを推進していく事としました。

由布市では、「地域ならではの」魅力があるものの、情報発信を行う人が少ない(又は、SNS等ツールは知っているが使い方が分からない等)で、情報を発信できていないものが数多くあるので、ラジオやSNS・市報を通じて情報発信を行うようにしています。

※令和3年度、市ホームページも改修予定

令和2年度 重点戦略プラン 実績概要

重点戦略プラン
13

ゆふツーリズム推進プロジェクト

総合計画 重点戦略プラン（前期）54-55頁（後期）30-31頁

1.重点事業

（農政） 課

事業名	地域資源活用推進事業(重点・総合)
決算額	14,634千円(市費:7,317千円)
【主な取組】	※地方創生関係交付金評価調査参照 一般社団法人「ゆふイズム」による、持続可能な農村をテーマとした事業

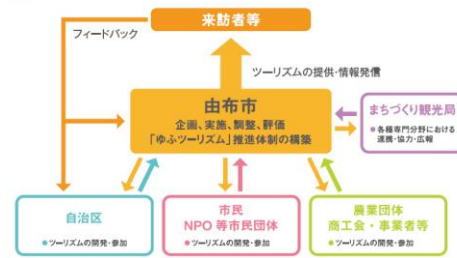
（総合政策） 課

事業名	クアオルト推進事業(総合)
決算額	255千円(市費:255千円)
【主な取組】	滞在型保養温泉地構想の再構築に向けて、全国の自治体(日本クアオルト協議会7市3町)と情報交換・連携について、協議を実施 市内では、ウォーキング等を実施。

（農政） 課

事業名	都市農村交流推進事業(重点・総合)
決算額	4,410千円(市費:4,410千円)
【主な取組】	由布市グリーンツーリズム研究会(農泊農家)を中心として、都市と農村の交流を推進した。中学・高校の修学旅行等の受入のため、誘致活動や他事業との連携を図った。

■ 推進体制



2-2 連携施策

重点戦略プラン 9 滞在型・循環型保養温泉地 実現プロジェクト	観光(振興・基盤整備)事業と併せて、新たなツーリズム(商品)開発に向けて協議した。
重点戦略プラン 12 地域プロモーション推進プロジェクト	「庄内神楽伝統継承事業」や「移住定住事業」と連携し、農泊・神楽体験等・移住促進に向けて取組んだ。

3.成果指標

指標名	直近値 (H30)	目標値 (R7)	実績値	対象事業名	担当課	関係課
グリーンツーリズム農泊数	1,200泊/年	6,000泊/年	H30/1,200泊 R1/1,210泊 R2/ 0泊	地域資源活用推進事業	農政課	-
TIC(まちづくり観光局)利用者数	108,243人	150,000人	H30/108,243 R1/122,343 R2/52,327	-	商工観光課	-
クアオルトプログラム数	1事業	2事業	H30/1事業 R1/2事業 R2/1事業	クアオルト推進事業	総合政策課	-

ゆふツーリズム推進プロジェクト

4. 前回評価での意見

審議委員からの意見

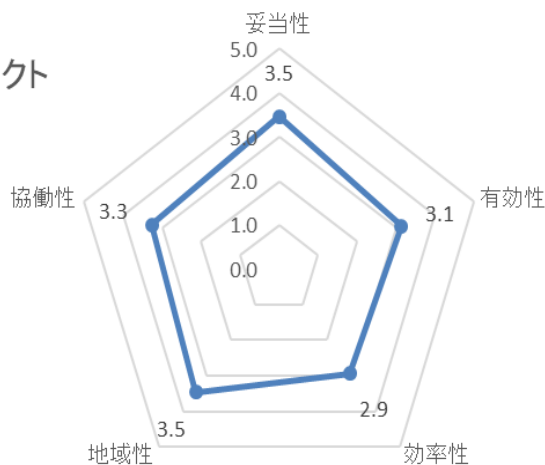
1) 取組状況について

- ・グリーンツーリズムによる「交流」の成果は評価できる。
- ・クアオルト構想の原点に立ち返った取り組みが望まれる。全国協議会への加盟による効果は？
- ・ツーリズムを推進する民間組織のニーズにあった支援が来ているのか不明

2) 今後の取組に期待すること

- ・住みよいまちづくりに向けた住民全体の意識啓発が必要。
- ・ツーリズムを推進するのは、公共ではなく民間では？ 情報発信・民間連携に努めてもらいたい
- ・ゆふイズムの今後に期待。

ゆふツーリズム推進プロジェクト (令和2年度) 評価



5. 対応状況等

1) 取組み状況

一般社団法人「ゆふイズム」による、「農泊」「農村交流」「特産品開発」として事業を推進しています。令和2年度中では、特に由布川渓谷での「パックラフト」(アクティビティ)の、実施体制整備に向けて取り組み、対象地域だけではなく、農泊との連携による新たな観光資源として注目しています。

しかし、コロナ禍で地域外からの訪問者が少ない状況にあるため、アフターコロナにむけた準備を行っています。

また、クアオルト事業についても、これまで全国的に取り組んでいた自治体が、相次いで撤退をしている状況を踏まえ、既存の「健康立市事業」との差別化を図る必要性があると考えています。